

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	ひとり親家庭応援フードパントリー事業				事業番号	014-135	
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子どもの未来応援室		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
			有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合			
			有	現状値	59.5%(2019年度)	目標値	全国を下回る(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.2	
			有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合			
			有	現状値	堺市：55.2%、全国：47.3%(2022年度)		目標値	全国を下回る(2025年)

2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン		
3	事業開始年度	令和 3 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区役所、ふーどばんくOSAKA、日本フードバンクシステム、堺市社会福祉協議会等			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	児童扶養手当の認定を受けているひとり親家庭のうち、児童扶養手当の支給区分が、「前年は全部支給だったが今年は一部支給になった方」及び「全部停止の方」	対象数	1304	単位 人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	経済的自立に向けて取り組んでいるひとり親家庭を対象に、食料品等の提供によってタッチポイントを創出し、支援情報の提供や繋がり構築を図り、自立状態の持続を後押しすることを目的とする。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・経済的自立に取り組むひとり親家庭を対象に、スーパーマーケットやフードバンク団体、社会福祉協議会から寄附された食料品等を、各区子育て支援課等で提供する。月1回程度、アプリを通じて案内し、申込みをした人のみ受け取ることができる。 ・受取時のタッチポイントを活用し、支援情報やメッセージを提供し、必要に応じて相談対応を行う。			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）				
10	公民連携・協働事業	趣旨に賛同する民間事業者との連携により実施 ※連携事業者は5「事業の実施主体」参照			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		受取者数（延べ人数）	人	目標値	1,000	1,318
実績値	1,198			1,486		
達成率	120%			113%		
当該指標を選定した理由		タッチポイントの創出と活用が重要で、食料品の受取時がタッチポイントになるため				
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績の10%増で設定（提供可能数が上限）				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		利用者数（エルガナ登録者数）	人	目標値	330	
実績値	385			552		
達成率	117%			130%		
当該指標を選定した理由		利用者に対し情報提供や情報収集を行い、個別支援や施策検討に活かすため				
目標値の設定根拠・算出方法		制度改正により、児童扶養手当の全部停止者が減少する見込みであるため、令和5年度実績値と同数で設定				

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ひとり親家庭応援フードパントリー事業	事業番号	014-135
-------	--------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト				※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。		(単位：千円)
	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費 (a)	404	578	850	741	742
	財 国支出金	404	289	425	0	0
	源 府支出金			0	341	371
	内 市債			0	0	0
	記 その他 ()			0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0	0	0
	一般財源	0	289	425	400	371
14	人件費 (b)	1,640	3,280	1,620	1,620	1,620
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	2,044	3,858	2,470	2,361	2,362

事業費の内訳										(単位：千円)			
16	事業費内訳	項 目		年度		事業費	うち 一般財源	項 目		年度		事業費	うち 一般財源
		消耗品	R5	決算	197	128			R5	決算			
			R6	予算	200	100			R6	予算			
		印刷製本	R5	決算	0	0			R5	決算			
			R6	予算	105	53			R6	予算			
		通信運搬	R5	決算	252	126			R5	決算			
			R6	予算	144	72			R6	予算			
		各種業務委託料	R5	決算	292	146			R5	決算			
			R6	予算	293	146			R6	予算			
			R5	決算					R5	決算			
			R6	予算					R6	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費				
17	①	受取者数（延べ人数）	人	1,198
	②	上記①にかかる年間経費	千円	3,858
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	3,220
	備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	対象者に提供する食料品は、寄附食品でまかなわれているため費用負担がなく、経費がほとんどかからない仕組みで実施することができている。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	本事業は、経済的自立に向けて取り組むひとり親家庭を後押しし、自立状態が持続することを目的に実施している。 支援情報等をアプリのプッシュ通知で配信したり、食料品を提供する際に繋がりを意識した対面での情報提供を積極的に行うことで、早期に相談しやすい関係を構築し、自立状態を維持することに寄与している。